

令和6年度第1回高幡地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和6年10月22日（火） 14:00～16:00

場所：須崎市総合保健福祉センター 2階会議室

出席：委員22名中18名出席（代理出席4名含む）

議事：

- （1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて
- （2）高幡地域アクションプランについて
 - 1）第4期高幡地域アクションプランの取り組みの総括について
 - 2）第5期高幡地域アクションプランの進捗状況等について
 - 3）修正について
- （3）「共働き・共育て」の県民運動の推進について
- （4）産業成長戦略について
 - 観光振興の取り組みについて

議事（1）～（4）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

- （1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて
意見交換等、特になし。

- （2）高幡地域アクションプランについて
 - 1）第4期高幡地域アクションプランの取り組みの総括について
 - 2）第5期高幡地域アクションプランの進捗状況等について
 - 3）修正について

（No. 1 くろしおミョウガ販売拡大プロジェクト）

（矢野委員）

本年度のミョウガの販売額は約72億円を突破した。ただし、非常に課題の多い年であった。出荷量は3,700tを想定をしていたが、気候変動による大雨はもとより猛暑の影響で、約200tのロスとなり3,520tの実績となった。

異常な経費高やコスト上昇にも見舞われており、価格転嫁が十分なされていない状況が続いている。

さらに県の一番の課題である人口減少は、農業の業界も影響を受け、物を作っても荷造りや出荷作業等、人手が不足している状況となっている。こうした大きな課題をクリアしながら、ミョウガの生産拡大をしていかななくてはならない。

気候変動の対応について、来年度にはハウス内をクールダウンしていくため、ドローンを使いハウスの被覆資材に遮熱材を吹き付けることを計画しており、5%くらい温度を下げられるので

はないかと期待している。また、ヒートポンプ等を使って夜間の温度を下げる取り組みも計画している。

労働力の確保では、あらゆる業界が労働力の奪い合いとなっており、農業はどうしても雇い負けをする現象があり、今後、IT化を通じて作業の効率化や手間のかからない農業に切り替えていくことが必要だと考えている。人口が減っている中、手間のかかる農業を続けていくと、必ず終わりが見えてくる。労力を省いた分、生産量を増やしていく取り組みを進めていく予定である。

将来的には、販売額を72億円から80億円にすることを目指して、日本一のミョウガ産地を守っていきたいと考えているので、今後とも行政の指導、支援をよろしくお願ひしたい。

(須崎農業振興センター 武井所長)

矢野委員の意見のように、今年は記録的な猛暑であり、夏場を越えるための対応が課題になった。まずは、被覆資材の変更やヒートポンプを使用して温度を下げたり、新しい資材の実証により改善をしていきたいと考えている。

また、農業者からは労働力の確保が難しいということで、須崎市や近隣の市町に住んでいる方と海外の技能実習生の力を借りながら取り組んでいる。これから賃金も上がっていく中、できるだけ地域に暮らす人たちの正規雇用を増やしていくという視点も持ちながら農業振興を進めていきたいと考えている。

(田中委員)

カツオ漁も人手不足と気候変動の影響を受けている。カツオは全国的に獲れていない状況で、土佐沖近海は黒潮牧場の影響で量は少ないが安定して獲れている。時代の流れとして、大量生産・消費・廃棄は受け入れられなくなっている。多く獲れなくなってきた分、大事に扱うようになり、カツオに付加価値が付くプラスの面も出てきている。

人口減少について、カツオの出前授業で、20年後の漁業や町がどうなっているかについて小学校で話をした。人口が約半分になると、カツオ船の乗組員8人がおそらく2人、3人となり、あとはロボットが釣るような時代が来るのではないかと。こうした将来を見据えて、農業と同じようにAIやITを漁業でも進めていかなければ残っていけないのではないかと考えている。

中心商店街の会合では、大正町市場周辺の町を守っていくためにどうしていくべきか議論した。これまでは店舗数を維持していくための議論をしていたが、店舗も商売人も少なくなっていく中で同じ売上げを維持することができれば、従業員を雇え、働き手としてUターン・Iターンの方を雇うなど、雇用の受け皿となり、商店街が残れるのではないかと考えている。10年後、20年後に人口規模が縮小した中で、どうすれば商店街、漁業が残れるかという議論をしているところ。

(山中地域産業振興監)

人口減少は喫緊の課題という認識のもと、一定の人口減少は前提として、減少のスピードを緩やかにしていくことを考えている。現在、人口減少を抑えていくためにはどのような施策が必要か市町と一緒に考え、交付金を市町村に活用いただいているところ。しかしながら、農業や漁業に限らず人手が足りていない。IT化の意見もあったが、デジタル・ITで置き換えられるものは置き換えて、人であることに意義があるものには人が対応していくという棲み分けが必要だと考え

ている。それぞれの取り組みや分野の中で、より一層そこを考えていくことが必要だと思っている。引き続き助言をいただきたい。

(森山委員)

林業分野では、木を切って、使って、植えて、育てるという持続可能な循環型林業を目指しているところ。

個別住宅への販売では、去年は森林組合で5、60棟売れたが、今年は資材価格や燃料の高騰等で受注が減り、個別住宅だけでは厳しくなっている。ここに何らかの施策でテコ入れをしていただきたいと思っているが、先ほど矢野委員からの意見にあったとおり、コスト高で価格転嫁ができていない部分が大半だろうと思っている。木材価格が原木から減少しているが、林業事業者として、製品に何らかのプレミアを付けて販売していくことを考える必要性を感じている。梶原町は森林率が91%なので、この森林資源を何らかの形で循環型利用していきたいと考えている。

(No.6 梶原100年の森林・人づくりプロジェクト ～森と水の文化を紡ぐ～)

(森山委員)

人づくりについては、町の施策で協力隊を5年で10人雇用する目標を掲げて動いている。徐々に協力隊の人数も増え、3年の任期を終えた数名の方が林業に携わっている状況である。町内の中でも新たに建設業から林業、林業から農業に移った方もいるが、こうした1次産業に従事する方が相対的に増えていくような状況をつくっていく必要があると考えている。

(武田委員)

観光分野では、特に県西部において、交流人口の拡大につながる仕掛けが必要だと思う。県東部はアンパンマンで盛り上がっているが、西部はネタが少ないように感じる。ジョン万次郎の大河ドラマの実現化に向け署名活動をしているが、そういったことも皆で取り組む必要があると思っている。

(谷脇委員)

去年と今年を比較すると、今年の夏は連休が多かったように思うが、天気が非常に良くて国道197号線を通る車やバイクの台数が非常に多かったと感じている。天狗高原の渋滞回数も例年より多かったので、津野町の観光地は天気が良く人が来ていた半年だったと思う。

(長山委員)

中山間の現状は本当に厳しい状態が続いていると感じている。田中委員が言われたように、環境変化をよく理解したうえで事業を進めていくことが重要だと思っている。地域おこし協力隊は、以前に比べて集まらないため頼ることができなくなっていると思う。

人材の確保は、働き方、待遇や住むところなど、受け入れる側の体制を整えることが必要だと思う。現在、あらゆる分野で外国人材を活用していると思うが、一番の課題は住居である。梶原町では町営住宅はあるがこれ以上建てることは難しいと感じている。一方、自社では外国人従業員の寮の改装を行っているが、移住者や従業員寮の改装等への補助、支援があれば人材確保に向

けて対応ができ、人口増にもつながっていくと思う。

観光分野については、人がたくさん来て良かったということも大事だと思うが、大きな目的である地域経済への波及効果を第一に考えていく必要があると思う。雲の上の図書館には多くの方に来ていただいているが、売り上げはない。地域にお金が落ちる、売り上げを伸ばしていく取り組みでなければ、人材確保にも通じるが、雇用や従業員の待遇改善につながっていかないのではないか。社会全体の大きな環境変化による見直しや新たな取り組みを実施していくことが、観光関連や企業の持続化にもつながっていくと思う。

(山中地域産業振興監)

県では、人口減少対策総合交付金を活用して、人口減少対策に資する事業を各市町村に検討していただいているところ。どういった施策に効果があるのか議論をしている中で、社員寮など住むところがないと人は来ないということで、空き家を改修していくという動きはある。寮があると、社員に住み続けていただけるのではないかと市や町から聞いている。

県から民間への直接的な補助はなく、ご意見に対して地域本部から直接回答はできないが、本庁と共有し、県として検討できればと思う。

(市川委員)

最近では、四万十町大正まで、フランスやイスラエルなどから観光客が来るようになり、インバウンドへの対応も必要ではないかと感じている。また、観光と商工はセットで利益を上げることが必要だと考えている。私自身キャンプ場を管理しているが、キャンプ場は県内で60カ所を超えていると思う。これらのキャンプ場が県全域で協議会を持って、それぞれの地域別に特性などを生かした誘客を図っていくことが必要ではないかと思っている。

また、観光客には体験など記憶に残るものが必要だと思う。以前から体験メニューは、田植え、茶摘み、火振り漁や地引き網などいろいろあり、今なら地引き網は好評ではないか。そうした体験メニューを原点に帰って掘り起こし、地域の良さを知っていただきリピーターにつなげていくことが必要ではないかと思う。

四万十町は畜産、農業の町であるが、四万十川のアユ、岩本寺などいいものがたくさんある。そういった素材を含め観光協会から提案していきたいと考えているので、県と話し合う時間が欲しい。

(観光政策課 小澤企画監)

観光関係の質問をいくつかいただいたが、まず、武田委員から意見のあった県西部への波及効果について、連続テレビ小説「あんぱん」のテレビ放映もあるが、県では、今年から「どっぶり高知旅キャンペーン」を展開をしており、効果が県東部や物部に限らず、県全域に波及していくようにキャンペーンを展開しているので、後ほど議事(4)で説明をさせていただく。

次に長山委員から、地域経済をうまく回していくことの難しさという意見があったが、そのとおりだと思っている。観光振興スポーツ部でも、課題意識は大変強く持っており、第5期産業振興計画では、これまでは入込数を目標に掲げていたが、地域のために観光があるということで、

観光総消費額を目標に掲げ、地域が稼げる観光振興を進めていきたいと思っている。

最後に、市川委員から意見のあったインバウンドは大変増えてきていると実感している。外国クルーズ船は、今年は約50隻来ていただくようになっており、航空機の国際チャーター便も引き続き定期便化に向けて取り組むようにしている。クルーズ船に関しては、高知新港への入港時間と出港時間の関係で、県内に滞在できる時間がまちまちである。半日しか滞在できないクルーズ船の場合、高知市内の観光が中心になるが、例えば早朝について深夜に出る便であれば、東部や西部への周遊が可能ということで国際観光課が取り組んでいる。また、施策に生かすため、アンケートを取りながら顧客ニーズも汲み取っている。

(アウテンボーガルト千賀子委員)

梶原町で、1日1組を受入れるゲストハウスを経営している。紙すき体験が人気で、先ほどインバウンドの話が出ていたが、宿泊も含め顧客の約7割が外国人である。今後もインバウンドに焦点を当てて伸ばすよう考えている。一方、自分たちの休みを確保したいとの思いもあり、現在、そのバランスを考えているところ。また、雇用している人たちに対して一定の賃金を確保したいと思っているが、冬場の集客が課題となっている。積雪や道路の凍結、アクセス面に不安があり冬場は積極的に集客していなかった。昨今の気候変動で雪が少なくなっており、冬場でも来ていただけるのではないかと感じている。経営方針を見直し、寒い時期の寝具の充実、暖房や凍結防止の設備など設備投資が必要となってくるが、冬場の営業を少し行ってみようと思っている。

海外の方からは、いろいろなところを2週間から3週間巡り、紙すき体験が旅のハイライトだったと最後にメッセージをいただくことが多く、何もなかったところの1軒家でもすごく感動してもらっていると感じている。今、海外の方が東京や京都にはないものを高知県に求めて来られている。自転車で来高される方もいる。何が魅力なのかということをよく考えたうえで経営方針をシフトしていき、設備も含め色々な面を充実させ呼び込めるようにしたいと考えている。

先ほど地域のために観光があるという話があったと思うが、梶原町でもイベントが多く、それは交流人口を増やすためであり、その先に定住してもらえ人が増えればということだと思う。

(山中地域産業振興監)

先ほど、東京や京都にないものを求めているという発言があったが、やはり高知の魅力である自然や食、体験という都会にないものを強みとして、都会とは違う切り口で取り組んでいくことが必要であるため、どっぴり高知旅キャンペーンを展開しているところである。

できるだけ長く高知に滞在していただけるようなプランについて、各地域でどのようなプランが組めるかを検討しているが、そういった部分を可能な範囲で協力いただけたらと思う。

(3)「共働き・共育て」の県民運動の推進について

(矢野委員)

両親や男性の役割も重要だと思うが、私の経験上では子育てにおいては祖父母の役割が大きい。JA土佐くろしお農協でも両親不在時や県外で暮らす孫の面倒を見なくてはならない場合の孫の育児制度を創設しようと考えている。

この制度の要は、休暇を取得、利用しやすい職場環境にすることである。そうでなければせっかくの制度が意味をなさなくなるため、職場でキックオフ会議を開催し認識を深めたところ。

職場の人数が少ないところであれば、代わりの人がいないため休めないことが多いと思う。そういう時に祖父母が活躍できるような制度が必要だと思う。高知県の大きな課題として、少しでも解決できるよう企業努力をしていきたいと考えている。

(石見委員)

子育て、人口減少も含めてのことになると思うが、転勤により県外へ出て行くとそのまま現地の高校や大学に進学したり、進学先の学校の魅力によりそのまま住むといった傾向があると思うがどうか。

(山中地域産業振興監)

詳細のところは子ども・福祉政策部の所管になるが、人口動態で、25歳から29歳の動きを男女別で見たとき、男性は割合高知県に帰ってきているが、女性は転出後に帰ってきている人数が少ないという状況である。女性がなぜ帰ってこないか明確に示したデータを持ち合わせていないが、アンケート調査などでは希望する仕事が高知にない、そこは男性も同様だと思うが、女性の方が、そういった理由で帰って来ないように思う。

地方の男女比で、なぜ男性が多いかというところだが、どうしても男性が家を継がなくてはいけないといった感覚があり、傾向として特に田舎で育った男性が帰って来ているのではないかとされる。そうした部分で男女のUターンの違いが出てきたり、昔ながらの考えにより、女性は帰って来ることに対し、性別役割分担みたいところで少し抵抗を示している方がいるのではないかと推測をしている。

(中野委員)

道の駅の「四万十とおわ」を運営しているが、17年前に道の駅を立ち上げた年の11月に次女を出産した。その頃、道の駅の7月オープンに向け、第一子を背負いながら夜の10時ぐらいまでオープンの準備をしていた。これがなぜできたかという、家族4世代で同居していたため、義父母によるサポートがあり、働くことができたからである。そういった面では、会社は非常に理解があり、土日が忙しいサービス業であるにも関わらず、子供が小さいうちは土日に休むことができる。そういう経験をしているからこそ、それを今の代表である自分が実践をしているところである。

今年度、当社の女性社員2人と男性社員1人に赤ちゃんが生まれた。男性社員は、夜のイベントなどがあれば「ちょっとお風呂に入れてきていいですか。」といった感じで、一緒に子育てをしている姿が見られる。そういうところは、会社としてできる限り応援し、社員の皆で協力するようにしている。

(楠瀬座長)

今回、県民運動の推進ということで、各団体の皆さまも一緒になって取り組んでいただきたいという趣旨なのでよろしくお願いいたします。

(4) 産業成長戦略について

観光振興の取り組みについて

(立道委員)

四国エリアの動向を見ると、高松の再開発では、高松の観光客が道後から梶原を経由して高知市内に、高知市内から梶原を経由して道後に行く方がいる。そういった視点で何かアプローチを考えていただければ、梶原町も注目されるのではないかと考えている。

県境の町ならではの地の利を生かした取り組みについて、県の取り組みと一体となって取り組めるものがあるのではないかと考えているのでよろしくお願ひしたい。

(観光政策課 小澤企画監)

多くの意見を伺う機会があり、高知県、徳島県がどこにあるのか、首都圏の方から見たら、区別がつかず四国は一つというイメージがあるので、今のご意見のように、高知県だけではなく四国で取り組んではどうかという意見もいただいているところである。そうした意見を基に、四国ツーリズム創造機構と連携し、四国として売り出すことに取り組んでいるので、他県と隣接した梶原町とも情報共有をしながら進めていきたいと考えている。

(富岡委員)

私ども広域の観光協議会として、今年は、特にアウトセールス及びインナーセールスに力を入れていこうということで、商品造成も含め旅行会社へのセールスを考えている。特に12月には、近隣の九州、中四国の旅行会社とバス会社を中心にセールスをかけていく予定である。それ以外には、観光情報説明会や大阪のイベントに合わせてセールスをかけてきた。

そのような中で話を聞いた時、奥四万十という名前が浸透していないことが課題として浮き彫りになったことから、まずは、奥四万十のブランディングが必要だと考えている。

また、しっかりとした受入体制の構築が必要である。例えば、この「どっぷり高知旅キャンペーン」のコンテンツの造成はどんどん行っていないといけないが、中途半端に造り、お客様ががっかりするようなことになると、高知のイメージダウンにつながる懸念がある。受入体制もしっかりと造り上げないといけない。

「どっぷり高知旅キャンペーン」は、旅行会社としては大好物だと思う。これまでは、実際に旅行会社の企画造成担当者が売りたい地域に入って自分で企画を作り上げていた。この行政一体となった地域がコンテンツを造ろうとしているのは、非常にありがたいことだし、私たちが見えていなかったことがたくさん出てきている。私たちもしっかり取り組んでいきたいと考えている。

今後の展開の中で委託業務という話があったが、商品造成や販路拡大等、どのような委託業務であるか教えていただきたい。

そして、連続テレビ小説「あんぱん」は絶対に当たると思うので、必ず広域にまたがる企画を造るという委託業務にさせていただければありがたい。物部プラス奥四万十の企画造成の委託があれば、県内に流通する商品づくりができると思っている。

(観光政策課 小澤企画監)

これまで食、歴史、文化を県外、国内外に発信していたが、今回の「どっぷり高知旅キャンペーン」は、これまでの食、歴史、文化に加えて地域の暮らし、地域の方々とのふれあい交流といった高知県らしさを前面に打ち出していこうと思っている。

質問があった来年度の委託の状況やどういった商品造成をして販売していくかということについては、まだ詳細は決まっていない。「どっぷり高知旅キャンペーン」は、これまで1年ごとにキャンペーンを打ち出していたものを、今回は4年間という長期のスパンで回していくというもの。1年ごとに進めながらバージョンアップを図っていく方法を考えている。中心に考えていることは、「どっぷり高知旅キャンペーン」を国内外の多くの方に知ってもらうために、関西圏や、やなせさんにご縁のある首都圏への広報・PR活動に力を入れていくことを考えている。それ以外については詳細が固まっていないので、決まった時点で機会を捉えて説明をさせていただく。

(以上)